

いわき市中小企業・小規模企業振興会議 議事録

1 会議概要

(1) 開催日時 令和元年 6 月 25 日(火) 15:30~16:20

(2) 開催場所 いわき産業創造館 会議室1

(3) 出席者(順不同・敬称略)

○ いわき市中小企業・小規模企業振興会議委員(9 名中 11 名出席) (順不同、敬称略)

区 分	所属等	職氏名等		出欠
中小企業・ 小規模企業	福島県中小企業家 同友会いわき地区	副会長	丹野 勇雄	出席
	いわき経済同友会	幹事	佐久間 一枝	(欠席)
大企業		市内大手企業復旧・復興懇談会		
中小企業 団体等	いわき商工会議所	事業理事・中小企業振興部長 (兼)中小企業相談所長	佐藤 博史	出席
	いわき地区商工会 広域連絡協議会	主任主査	川島 秀一	出席
	いわき産学官 ネットワーク協会	インキュベーションマネージャー	奥瀬 円	出席
	支援関連等専門家	NPO 法人 TATAKIAGE JAPAN 理事長	小野寺 孝晃	出席
		税理士	木幡 仁一	(欠席)
		マーケティングアドバイザー	橘 あすか	出席
金融機関	ひまわり信用金庫	常務理事兼地域支援部長	坂本 新輔	(欠席) ※代理出席
	いわき信用組合	常勤理事兼業務企画部長	本多 洋八	出席
関係行政機関	いわき市	産業振興部長	石曾根 智昭	出席

○ オブザーバー(3 名)

所属等	氏名等	
(株)日本政策金融公庫	いわき支店長	奥田 智則
福島県中小企業家同友会	いわき事務所長	阿部 雄飛
いわき産学官ネットワーク協会	事務局次長	荒木 学

○ 事務局(6 名)

所属等	氏名等	
産業振興部	次長兼総合調整担当	渡邊 伸一郎
産業創出課	主幹兼課長補佐	富田 稔
	主査	吉田 真章
	主査	戸部 洋一
	課長	佐藤 浩伯
商業労政課	課長	鈴木 浩貴

(4) 次 第

① 開 会

② 協議事項

(1) 「人財の確保・育成」に関する連携事業の構築に向けた方向性について

③ その他

④ 閉 会

2 内容等

事務局より、人財の確保・育成に関する取組み事例を説明の後、今後の事業構築の方向性に関する事務局(案)として「若手経営者・後継者に対する育成塾」を提案し、各委員間での意見交換を行った。

意見交換の結果、事務局(案)である「若手経営者・後継者に対する育成塾」の事業化を当面の目標とすることを決定し、今後は、事務局において各委員へのヒアリング等を実施しながら、カリキュラム等の詳細について、次の会議において協議することとした。

なお、委員間での意見交換の概要は次のとおり。

A 委員

- ・後継者の育成はとても重要である。
- ・行政が民間事業者の育成を支援するといった視点は賛成である。
- ・しかし、こういった取組みは他の経済団体でも行っているので、どのような連携ができるのかといった視点や、他の取組みとのすみ分けをどのように行うかについて考える必要がある。
- ・参加者も、このような育成塾を何個も掛け持ちして参加することはできない。
- ・意欲的に参加できる人が今回の育成塾に参加できる仕組みを考える必要がある
- ・いわき青年会議所(JC)は、まさにターゲットとしている年齢層も合致しており、参加者を募るにはこういった組織にアプローチするのも有効ではないか。
- ・やる意義は高い取組みであるため、今後のカリキュラム詳細の検討が重要となる。

B 委員

- ・人財の確保・育成を進めるのであれば、まず前提として、どのような人財が不足しているのかを整理することが重要。
- ・現場で働く人財なのか、社長の右腕となる人財なのかなど、どのような階層の人財が求められており、不足しているのかを調査するのも有効ではないかと思う。
- ・育成塾は実施する意義は高いので、他の機関との差別化としては、本件には、ベテランの参加者を引き込むようなすみ分けでも良いかもしれない。
- ・個人負担の面に関しては、小規模事業者にも配慮した金額設定の検討も必要。

C 委員

- ・この育成塾は、是非実現したい事業である。
- ・私自身、支援で携わる方々の多くが、2代目や3台目だが、突然の代表者交代などにより、経営の基礎的な部分を学ばずに代表者となっている方も多い。
- ・個人負担金の徴収の点についても、「自分への投資」と理解できる方の参加を促す観点からも、徴収した方が良い。

D 委員

- ・自分もビジネススクールで学び、Uターンしたこともあり、こういった取組みを進めることは賛成。
- ・同世代の仲間達も2代目や3台目として経営者となっている方も増えてきたが、実際には、父親である会長が実権を握っているといったケースも少なくない。
- ・親子であってもビジネスの視点での信頼関係を築くには時間がかかるのが現実。
- ・私自身の考えとしては、後継者に対する課題解決型のみの育成塾ではなく、アントレプレナー型

の課題発見型の視点取り入れて、先代の事業をベースに新規事業を創出できるような、事業構想家としての人財を育てていくことが重要だと考えている。

・人財不足については、そもそも、この事業はやるべきか、効率化できないのか、外注できないのかなど、様々な視点から検証した上で、どうしても「ヒトが必要」となった際に確保の視点がでてくるものなので、こういった部分を周知していくことが必要。

E 委員代理

・改めて事業所数や人口減少の未来図を確認し、不安に思うと同時に、やはり人財の確保や育成といったことを進めていくことに対する意義を再認識できた。

F 委員

- ・結論としては、是非事業化していただきたい。
- ・当社としても小規模ではあるが、受講料2万円、期間は6カ月で5回といった次世代経営者の会を開催している。
- ・初年度は30名程度を集めたが、内容が伴わなかったこともあり、2年目以降は概ね10名～15名程度で開催しており、出席率も上がってきている。
- ・講義の内容も勿論重要だが、交流会の開催により経営者同士のネットワークが深まっているように感じている。
- ・今年度も開催することが決まっているので、興味のある方は是非見に来ていただき、今後のカリキュラム構築の参考としていただきたい。
- ・また、来年度以降は、当社での実施は休止し、参加者の個人負担金に対する助成金制度に変える等の検討を進め、受講者の紹介などの面で連携していきたい。

G 委員

- ・復興・創生期間も残り1年半程度となるが、震災以降、様々な業種において景気が良い時期が続いてきたが、ここ最近では復興需要も落ち着きが見られ、震災前と比べれば依然高い水準にあるものの、景気後退の兆しも見られる状況となってきた。
- ・こういった中、市内企業の方々には、新たな事業へチャレンジしていただくことが重要となってくると考えている。
- ・こういったことを市内企業に呼びかけているが、足元に仕事がある中であって、新たなチャレンジに対し、感心が低い状況が見受けられる。
- ・今後1年半で復興・創生に関する事業は、ほぼ終了を迎え、仕事量も減少が見込まれる中、将来的な準備ができていないのではないかと、危機意識を感じている。
- ・今回の人財育成塾に関しては、本市の特色である「ものづくり」に関する人財にスポットを当てて行っても良いのではないかと考えている。
- ・業種を絞らない方が広く参加者を募れると思うが、あえて絞り込むことで講師の先生やカリキュラムを差別化することも良いのではないかと考えている。
- ・経営者向けとアントレプレナー向けの育成塾を分ける必要性に関しては、私も分けなくてもできるのではないかと感じている。
- ・新事業にチャレンジするには、アントレプレナー精神のようなものも必要になる。
- ・現在、様々な企業を訪問させていただき話を伺っているが、新事業へチャレンジできない最大の理由として、「人財不足」といった話を多く伺っている。

- ・このように新事業へのチャレンジといった視点で言えば、人数さえいれば誰でも良いというわけではないので、今後も、委員の皆様や市内の企業様の声を伺い、どういった分野の人財が必要で不足しているのかといったことに対し、勉強していきたい。
- ・いずれにしても、こういった育成塾を行うにあたり、カリキュラムが重要となり、どのような先生にコーディネートしていただくかがポイントとなるので、今後、研究を進めていきたい。

H 委員

- ・当社でも過去に育成塾を行い、一定の成果を得ることができたが、その際には、参加者をある程度絞り込んで行ったことで、参加者間のレベルが概ね近い方々に参加いただけたことが大きな要因であると感じている。
- ・今回の育成塾に関しても、参加者間で温度差がありすぎると、まとまりに欠ける状況となってしまう恐れがあるため、しっかりと選考した上で参加者を決定した方が良い。
- ・我々支援機関が、地域密着型の後継者育成が必要な事業者に対し、積極的に声がけなどを行い、参加を募ることも重要となる。